

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和5年4月17日

品川区長

1 業務概要

- （1）業務件名 環境学習動画制作業務委託
- （2）業務内容 別紙「業務概要書」のとおり
- （3）履行期間 契約締結日の翌日から令和6年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- （1）学習・研修等のための動画制作の受託実績があり。動画制作に関する専門的な知識、高度な企画力を豊富に有していること。
 - （2）参加申込書提出時現在、東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格を有すること。
 - （3）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
 - （4）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
 - （5）前項（2）を有しない場合は、「品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱」第12条第2項に定めた次の書類を提出すること。
 - ①履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）発行後3か月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ②履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し）発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
 - ③身分証明書 本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）
 - ④財務諸表 貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）
 - ⑤法人事業税の納税証明書 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑥納税証明書その1（法人税） 発行後3ヶ月以内のもの（法人の場合に限る。）
 - ⑦納税証明書その1（申告所得税） 発行後3ヶ月以内のもの（個人の場合に限る。）
 - ⑧納税証明書その1（消費税及地方消費税） 発行後3ヶ月以内のもの
- ※⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

3 手続方法等

- （1）提出方法 環境課環境推進係へ郵送または持参
- （2）提出期限 令和5年4月17日（月）9時
～令和5年4月26日（水）17時まで
※郵送の場合、提出期限までに必着とする。

(3) 提出書類 「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」（標準様式第5号）

4 その他

詳細は、環境学習動画制作業務委託に係る簡易型プロポーザル方式実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町2-1-36

品川区都市環境部環境課環境推進係 濱本・石井

TEL：03-5742-6755

FAX：03-5742-6853

E-mail：kankyo-suishin@city.shinagawa.tokyo.jp